

平成29年度 科学研究費助成事業（特別推進研究）  
研究進捗評価 現地調査報告書

課題番号	15H05692	研究期間	平成27年度～平成31年度
研究課題名	多様な個人を前提とする政策評価型国民移転勘定の創成による少子高齢化対策の評価		
研究代表者名 (所属・職)	市村 英彦 (東京大学・大学院経済学研究科・教授)		

評価コメント

本研究は、国民移転勘定(NTA)を、個人の健康状態、家族関係、経済状態などの多様性を捉えつつ、政策変更に対する個人の反応を織り込んで政策分析を行い得る新たな枠組みへと抜本的に改善し、それを用いて少子高齢化に対応する政策を評価することを目的としている。このため、政府統計の個票データの活用に加え、国際的に比較可能な二つの大規模調査を新たに各2回実施し、構造モデルの推計に利用することとしている。既に、出生年コホート別のNTA、世代間の時間移転、公的消費の地域的異質性、コホート別生涯純資産など、独自性のあるデータの構築や推計が行われ、また、プログラム評価の新たな推計方法、中高年の労働参加への意欲や健康状態からみた労働参加への可能性等について独自性の高い研究成果が国際学術雑誌に公表されており、研究は着実に進捗している。

ただ、新サーベイの実施が当初予定より遅れており、その結果を利用した実証研究はまだ行われるに至っていない。今後の残りの研究期間の中で、新サーベイを利用して各種の政策を評価できる新たな構造モデルの推計が確実に実施できるように、サーベイの円滑な実施とそれを活用した集中的な実証分析の実施を期待する。